

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5日比で1.96%上昇しました。

前週末の仏大統領選挙においてEU(欧州連合)離脱に否定的なマクロン氏が勝利したことに加え、4月の米雇用統計が良好な結果となったことなどから、外国為替市場において円安米ドル高が進行しました。大型連休明けの週初は全面高の展開となり、決算発表が本格化する中、為替前提が保守的で円安の恩恵が大きい企業の株価が特に上昇しました。週後半は心理的な節目である日経平均株価2万円を目前にして利益確定の動きも強まりましたが、日本株式市場は週間では4週連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 GDP(国内総生産、1-3月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.96%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	1,550.30	1,580.71	1.96%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5日比円ベースで、0.34%上昇しました。外国為替市場における円安米ドル高の進行が上昇の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大手小売企業の冴えない決算内容に加え、4月の米小売売上高が市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、事前予想通りとなった仏大統領選挙の結果による影響は限定的となりましたが、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和継続期待や、原油価格の上昇や欧州の通信業界再編への期待などを受け、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、仏大統領選挙の結果や原油などの商品市況の上昇などから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 EU27か国新車登録台数(4月)
- 16日 米住宅着工件数(4月)
- 16日 米鉱工業生産指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

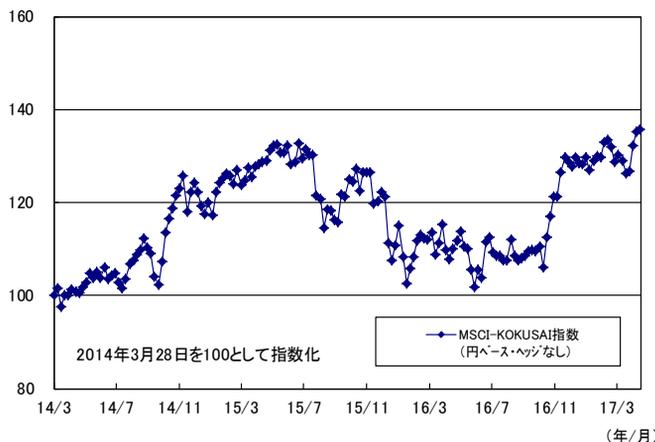
先週の騰落率

0.34%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	2,785.42	2,794.78	0.34%
円/ドル	112.64円	113.24円	0.53%
円/ユーロ	123.76円	123.69円	-0.06%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、5日比で0.31%下落しました。

前週末の仏大統領選挙においてマクロン氏が勝利し、欧州の政治先行き不透明感が和らぎ、世界的に安全資産需要が後退したことなどから、日本債券市場は下落しました。また、堅調な企業決算などを背景に景気の先行きに対して楽観的な見方が広がったことや、原油価格の上昇とともに物価上昇期待が高まったことなども、債券市場の下落要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、5日比で上昇(価格は下落)し、0.047%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 GDP(1-3月期、1次速報値)

など

	2017/5/5	2017/5/12	変化幅
日本10年国債利回り*	0.021%	0.047%	0.026%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

**-0.31%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



NOMURA-BPI総合	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	380.04	378.85	-0.31%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5日比円ベースで、0.30%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、4月の米CPI(消費者物価指数)の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ドラギECB総裁をはじめECB高官が早期の金融緩和縮小に改めて慎重な姿勢を見せたことや米国の債券利回り低下につれたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、5日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートはほぼ横ばいとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 英CPI(4月)
- 16日 米住宅着工件数(4月)
- 16日 米鉱工業生産指数(4月)
- 18日 英小売売上高(4月)

など

	2017/5/5	2017/5/12	変化幅
米国10年国債利回り*	2.349%	2.326%	-0.023%
ドイツ10年国債利回り*	0.418%	0.391%	-0.027%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

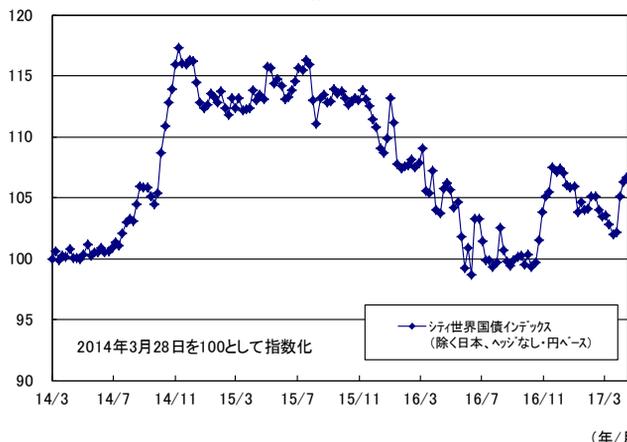
先週の騰落率

**0.30%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	439.54	440.85	0.30%
円/ドル	112.64円	113.24円	0.53%
円/ユーロ	123.76円	123.69円	-0.06%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、5日比で0.48%上昇しました。仏大統領選挙で親EU(欧州連合)のマクロン氏が勝利したことなどを受け、投資家心理が改善したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した4月時点の東京都心5区の平均空室率は3.39%となり、前月末の3.60%から0.21ポイント低下しました。4月は新築・既存ビルともに成約が進み、解約の影響も少なかったことなどから、空室面積が減少しました。同地区の一坪当たり平均賃料は18,774円となり、前年同月比で3.95%の上昇、前月比で0.23%の上昇となりました。前月比では40ヵ月連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 GDP(1-3月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.48%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



東証REIT指数(配当込み)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	3,268.17	3,283.80	0.48%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、5日比円ベースで、0.28%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週前半に米10年債利回りが上昇したことや、4月の米小売売上が前月比で市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、仏大統領選挙が終わり、政治リスクが後退したことなどが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の豪小売売上が市場予想に反して減少となったことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 英CPI(4月)
- 16日 米住宅着工件数(4月)
- 16日 米鉱工業生産指数(4月)
- 18日 英小売売売上高(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

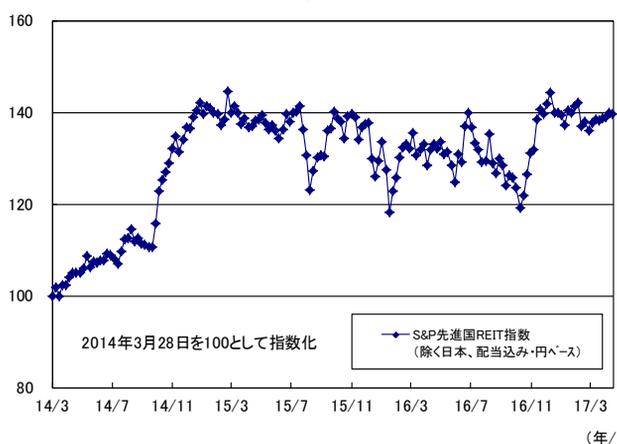
先週の騰落率

-0.28%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	928.31	925.70	-0.28%
円/ドル	112.64円	113.24円	0.53%
円/ユーロ	123.76円	123.69円	-0.06%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5日比円ベースで、3.03%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、仏大統領選挙結果を受けて同国のEU離脱懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇などが好感された一方、高値警戒感が高まったことなどから、週間では小幅下落となりました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、年金改革法案の下院本会議での採決の準備が整い可決される見通しが高まったことや、原油価格の上昇などから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、仏大統領選挙が波瀾なく終わり投資家に安心感が広がる中、イランの通信会社への出資が好感された電気通信サービス株などを中心に上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 ロシアGDP(1-3月期)
  - 17日 南アフリカ小売売上高(3月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

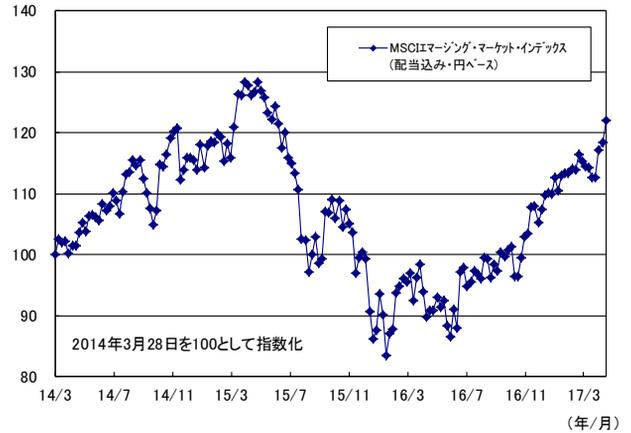
先週の騰落率

3.03%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	1,937.00	1,995.74	3.03%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5日比円ベースで、1.09%上昇しました。

ブラジルでは、4月のIPCA(拡大消費者物価指数)の前年同月比の数値が3月から低下しました。インフレ率は順調に中央銀行のインフレ目標の上限値を下回って低下傾向にあり、中央銀行が引き続き利下げに踏み切る下地が整ったことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

トルコに関して、米政権は過激派組織IS(「イスラム国」)の拠点であるシリア北部ラッカの奪還に向け、クルド人武装組織への武器供与を承認したと発表しました。同地域でのクルド人勢力の拡大に警戒感を示してきたトルコと米国との関係悪化への懸念などから、同国の債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 インドネシア輸出入(4月)
  - 17日 マレーシアCPI(4月)
  - 17日 南アフリカ小売売上高(3月)
  - 17日 ポーランド金融政策
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

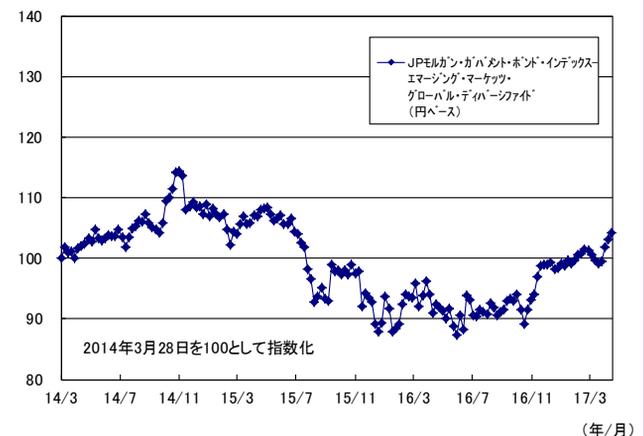
先週の騰落率

1.09%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月12日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/5/5	2017/5/12	騰落率
	262.20	265.05	1.09%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2017年5月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。